

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,539,233	12.3	217,437	10.6	219,651	9.8	169,075	10.5
2025年3月期	2,261,856	10.0	196,639	△5.4	200,086	△3.6	153,027	△2.6

(注) 包括利益 2026年3月期 245,289百万円(105.0%) 2025年3月期 119,662百万円(△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	358.37	321.17	12.9	5.8	8.6
2025年3月期	325.58	290.72	14.1	5.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,399百万円 2025年3月期 1,592百万円

(注1) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの当期純利益の算定において控除しています。

(注2) 普通株式に係る自己資本当期純利益率 2026年3月期 13.8% 2025年3月期 14.1%

(「親会社株主に帰属する当期純利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除した金額を、「親会社株主に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除した金額の平均で除して算定。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,955,128	1,502,633	37.7	2,853.60
2025年3月期	3,620,297	1,140,095	31.2	2,405.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,491,999百万円 2025年3月期 1,130,317百万円

(注) 「1株当たり純資産」に使用する純資産は、「親会社株主に帰属する純資産」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	443,459	△415,221	△159,360	736,385
2025年3月期	373,034	△343,656	△170,154	862,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00	28,227	18.4	2.6
2026年3月期	—	—	—	65.00	65.00	29,900	18.1	2.5
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.7	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 中間配当の実施については、2026年6月26日開催予定の第81回定時株主総会で定款の一部変更に関する議案が承認されることを前提としています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,770,000	9.1	150,000	△31.0	137,000	△37.6	96,000	△43.2	209.28

（注1）当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

（注2）社債型種類株式の配当金は1株当たりの純利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（日本貨物航空株式会社）、除外 1社（社名）

（注）詳細は、P. 16「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	484,293,561株	2025年3月期	484,293,561株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	30,518,740株	2025年3月期	14,330,534株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	465,897,621株	2025年3月期	470,012,439株
----------	--------------	----------	--------------

（注）1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、P. 21「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	213,467	1.1	46,094	△0.1	40,568	△1.7	33,297	10.3
2025年3月期	211,066	5.5	46,136	23.3	41,284	53.9	30,200	121.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 66.92	円 銭 59.98
2025年3月期	64.24	57.36

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,782,918	1,467,225	52.7	2,798.21
2025年3月期	2,791,675	1,297,906	46.5	2,760.95

（参考）自己資本 2026年3月期 1,467,225百万円 2025年3月期 1,297,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の金額は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	52.73	52.73
2027年3月期(予想)		87.50		87.50	175.00

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社は、取得条項に基づき、第1回社債型種類株式の発行から5年後以降等に第1回社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が第1回社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務状況や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が当社による取得が可能となる発行日の5年後から配当がステップアップする日の前日までに、当社による取得が行われることを期待している点は十分に認識しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(企業結合等関係)	16
(連結範囲の重要な変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21
4. 販売の状況及び輸送実績	22
(1) 販売の状況	22
(2) 輸送実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（2025年4月1日～2026年3月31日）のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しています。一方で、今後の中東情勢や米国の通商政策等の影響には留意が必要な状況です。

航空業界を取り巻く環境は、中東情勢やウクライナ等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は2兆5,392億円（前期比12.3%増）となりました。営業利益は2,174億円（前期比10.6%増）、経常利益は2,196億円（同9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,690億円（同10.5%増）となりました。

8月に日本貨物航空株式会社（NCA）の全株式を取得しました。ANAグループの貨物便と旅客便の広範なネットワークを併せ持ったコンビネーションキャリアに、NCAが強みとする日本と欧米を結ぶ大型貨物専用機によるネットワークとノウハウが融合したことで更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、従業員の健康をサポートする取り組み等が評価され、4年連続で「健康経営銘柄」に選定されたほか、国際的な環境評価を手掛ける非営利団体であるCDPより、最高評価の「Aリスト企業」に4年連続で選定されました。今後も人的資本経営を強化しつつ、事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空事業

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに堅調に推移したことや、当期において連結子会社となったNCAの収入が加わったこと等により、売上高は前期を上回り2兆3,132億円（前期比12.4%増）となりました。費用面では燃油費や人件費等が増加したものの、売上高が増加したことから、営業利益は2,219億円（前期比11.5%増）となり、前期と比べて増益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に13年連続で認定されました。また、米国の非営利団体APEXから高品質なサービスの提供が評価され、最高評価となる「WORLD CLASS」を2年連続で受賞したほか、英国のFlightGlobal社からは優れた経営戦略と顧客体験価値の向上が評価され「Executive Leadership: Asia-Pacific Award」を初受賞しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

国際線旅客では、訪日需要や日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前期を上回りました。とりわけ2024年度下期から欧州3路線を新規就航したこと等により、欧州路線が好調に推移しました。

路線ネットワークでは、10月から成田＝香港線、12月から羽田＝香港線、成田＝パース線、成田＝ムンバイ線、本年3月から成田＝ブリュッセル線を増便しました。

営業・サービス面では、効率的な路線計画や乗り継ぎの利便性向上等を目的に、シンガポール航空とジョイントベンチャー（共同事業）契約を締結し、5月から共同運賃の発売を開始しました。また、8月から機内高速インターネットの無料化を一部機材で開始したほか、12月から人気動画配信サービスを導入する等、お客様の快適性向上を図りました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は902万人（前期比11.8%増）となり、収入は8,789億円（同9.1%増）となりました。

本年3月に国際線定期便の就航40周年を迎えました。長年にわたるお客様からのご愛顧に感謝するとともに、今後も安全運航を堅持し、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

<国内線旅客（ANAブランド）>

国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施し、レジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたこと等により、旅客数、収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、10月から羽田＝新千歳線や羽田＝福岡線等を増便したことに加え、高需要期を中心に臨時便を設定した一方で、機材の小型化等を実施し、需給適合を推進しました。

営業・サービス面では、機内Wi-Fiにおいて、6月から動画視聴可能な高速インターネット環境を整え、サービスの拡充に努めたほか、12月から地域創生を訴求する特別デザイン機「ANAふるさとJET」の運航を開始しました。「ふるさとをつなぐ」をコンセプトに自治体との連携を強化し、地方への人流拡大を目指した取り組み等を推進してまいります。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,563万人（前期比3.6%増）となり、収入は7,380億円（同4.8%増）となりました。

<貨物（ANAブランド）>

国際線貨物では、アジア発北米向け貨物の取り込みを強化したこと等から、輸送重量は前期を上回りましたが、自動車関連やEコマースの需要が減退したこと等により、収入は前期を下回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整したほか、北米路線では他社によるエアラインチャーター便の運航を継続し、収益性の確保に努めました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は726千トン（前期比3.2%増）となり、収入は1,841億円（同1.7%減）となりました。

<NCA>

NCAでは、米国の関税政策による中国発北米向け三国間貨物の需要減退の影響を受けましたが、アジア発欧米向け貨物等の取り込みを強化しました。

路線ネットワークでは、9月から成田＝フランクフルト線を開設したほか、10月から成田＝香港線および成田＝ロサンゼルス線等において機動的に臨時便を設定し、収益の最大化を図りました。また、10月から欧米路線でANAとのコードシェアを開始しました。

以上の結果、当期の貨物輸送重量は313千トンとなり、貨物収入は1,089億円となりました。

<Peach・AirJapan>

Peachでは、訪日需要やレジャー需要が堅調に推移したこと等から旅客数、収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、4月から関西＝金浦線、中部＝金浦線を新規開設し、8月から両路線ともに増便しました。関西＝金浦線においては段階的に増便し、本年2月には1日4往復とする等、ネットワークの拡大に努めました。

営業・サービス面では、4月にウェブサイトをリニューアルし、予約完了までの手順を短縮しました。また、12月から事前設定により自動でチェックインが完了する「オートチェックイン」機能を新たに導入し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、当期のPeach旅客数は945万人（前期比3.9%増）となり、収入は1,433億円（同2.9%増）となりました。

AirJapanでは、訪日需要を着実に取り込んだことに加え、レジャー需要の喚起を目的にセールを積極的に展開したこと等により、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、11月から成田＝シンガポール線を増便したほか、年末年始期間に成田＝仁川線、本年1月から成田＝シンガポール線の期間増便を行いました。

以上の結果、当期のAirJapan旅客数は49万人（前期比16.7%増）となり、収入は139億円（同19.0%増）となりました。

本年3月をもって、AirJapanブランドを休止し、機材および人財をANAブランドの運航に集約することとしました。今後は、ANAブランドとPeachブランドによるデュアルブランド戦略へと再構築し、グループ全体の収益力・競争力の強化を図ってまいります。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,895億円（前期比5.1%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

外国航空会社からの機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は3,616億円（前期比7.2%増）となったものの、人件費等が増加したことから、営業利益は14億円（同63.9%減）となりました。

◎旅行事業

海外旅行については、ハワイやヨーロッパ方面を中心に需要を取り込んだことにより、取扱高が増加しました。国内旅行については、「ANAトラベラーズホテル」等の素材販売は好調に推移したものの、主力のダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだこと等から、取扱高は減少しました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は653億円（前期比11.2%減）、営業損失は1億円（前期 営業利益1億円）となりました。

また、新たなインフラサービスとなる「ANAガス」やモバイル通信サービス「ANAモバイル」を開始しました。日常生活の中でマイルを貯めやすくすることで、より利便性の高いマイルサービスの拡充に取り組みました。

◎商社事業

大阪・関西万博の開催効果により、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したほか、物流会社向けセキュリティ機器関連や半導体関連の電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,542億円（前期比18.7%増）、営業利益は75億円（同65.6%増）となりました。

◎その他

建物・施設の保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期のその他の売上高は497億円（前期比9.3%増）、営業利益は22億円（同97.7%増）となりました。

以上

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきまして、日本経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。一方で、米国の通商政策に加え、中東情勢が当社に与える影響は大きく、特に運航に不可欠な燃油の供給や価格の動向に注意する必要があります。

このような状況下、当社グループは2026年1月30日に発表した「2026～2028年度ANAグループ中期経営戦略」の初年度として戦略を確実に遂行してまいります。「人とモノのつながりの拡大」と「ファン層の拡大」により、経済的価値と社会的価値を創出し、グループ経営ビジョン「ワクワクで満たされる世界を」の実現に向けて取り組んでいきます。DX・人財・航空機の3つを重点領域と定めて成長投資を加速し、国際線旅客と国際線貨物を中心に利益成長を進め、この結果を株価上昇や配当につなげることで株主価値を向上させてまいります。

◎航空事業

航空事業においては、安心・安全を基盤とし、旅客事業はANA、Peachのデュアルブランドで展開するとともに、NCAをグループ化した貨物事業はアジアを代表するコンビネーションキャリアとして世界の需要を幅広く取り込んでまいります。中東情勢の影響による人・物の需要動向に注意し、変化に対し適切に対応することで、収益性の向上を図ってまいります。

<国際線旅客（ANAブランド）>

国際線旅客では、引き続き好調な訪日需要や日本発ビジネス需要の取り込みを強化するとともに、各種営業施策の実施等により日本発レジャー需要を喚起し、収入・収益性の向上を図ってまいります。

路線ネットワークでは、季節ごとの需要動向に応じて柔軟な需給適合を推進し、上期に成田＝バンクーバー線を期間運航するほか、4月から成田＝ムンバイ線、下期においては羽田＝ミラノ線を増便します。

営業・サービス面では、ボーイング787-9型機のビジネスクラスシートを約10年ぶりに刷新します。個室型シート「THE Room FX」を導入することで、長距離フライトの快適性向上に努めてまいります。

<国内線旅客（ANAブランド）>

国内線旅客では、ビジネス需要は緩やかな増加を見込むとともに、レジャー需要についても堅調に推移することを想定しています。更なるレジャー需要の喚起と早期取り込みを強化し、収益性の向上を図ってまいります。

路線ネットワークでは、新機種ボーイング737-8型機の受領を予定しているほか、需要に応じた路線網の再編や、最適な機材繰りによる定時性の向上等に努めてまいります。

営業・サービス面では、5月19日搭乗分より運賃を価格重視の「シンプル」、基本プランの「スタンダード」、自由度の高い「フレックス」の3つに一新し、お客様の多様なニーズに応じてまいります。

また、国内線の収益性低下への対応として、国土交通省が設置した「国内航空のあり方に関する有識者会議」における議論の進展を注視し、業界全体の課題解決に向けて官民一体で取り組んでまいります。

<貨物（ANAブランド・NCA）>

国際線貨物では、半導体関連の旺盛な需要が牽引し、市場は堅調に推移すると見込むものの、不安定な世界情勢が貿易動向に与える影響に注視していきます。

路線ネットワークでは、ANAは成田＝バンコク線、成田＝上海線を増便し、NCAは成田＝シカゴ線、成田＝ダラス線、成田＝ロサンゼルス線等を増便することにより、アジア＝欧米間の貨物需要を積極的に取り込んでまいります。

当社グループの貨物事業会社である、ANA Cargo、NCA、NCA Japanの3社を2027年4月1日に統合する予定です。統合に向け、販売体制の一元化や貨物上屋の集約等を加速し、高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービス体制を構築してまいります。

<Peach>

Peachでは、国内線、国際線ともにレジャー需要が堅調に推移する中、新規導入する機材を活用し、国内線では関西＝新千歳線、関西＝那覇線、成田＝新千歳線等、国際線では関西＝仁川線、関西＝台北線、成田＝台北線等において需要動向に応じた期間増便を実施することで収益性の向上を図ってまいります。

創業15周年を機にブランドをリニューアルし、4月から新ブランドロゴを運用開始するほか、新デザインの航空機を2027年から順次運航する予定です。「あたたかく、快適なサービス」を通じて、お客様との約束に真摯に向き合い、信頼いただけるエアラインであり続けるよう、進化を続けてまいります。

<機材計画>

機材計画では、以下の機材導入及び退役を予定しています。

導入予定機材	
機種	機数
ボーイング787-10型機	1機
ボーイング787-9型機	4機
ボーイング737-8型機	5機
エアバスA320neo型機	3機
デ・ハビランド・カナダ DASH8-400型機	3機
合計	16機

退役予定機材	
機種	機数
ボーイング777-300型機	3機
ボーイング737-800型機	1機
デ・ハビランド・カナダ DASH8-400型機	3機
合計	7機

◎航空関連事業

航空関連事業では、国内空港における旅客・貨物の空港地上支援業務や機内食関連業務等の受託において、一部の外国航空会社で減便が想定されるものの、引き続き旺盛な訪日需要に伴う就航増加に対応し、受託拡大と収益の向上を図ってまいります。

◎旅行事業

国内旅行については、「ANAトラベラーズ」のダイナミックパッケージ商品に加え、宿泊施設やレンタカー、アクティビティ、ゴルフ等の商材販売を一層拡大してまいります。海外旅行については、主力のハワイをはじめ、各方面の商品企画、販売を強化することで収益の拡大を図ってまいります。

旅行事業は航空事業と一体的に戦略を推進し、航空を軸とした多様な商品、サービスの強化に努めてまいります。

◎商社事業

商社事業では、空港物販店や免税店等のリテール事業においては、好調な旅客需要を取り込むことで、引き続き収益の拡大を図ってまいります。また、バナナを中心とした食品事業や航空機関連事業等においても、培った専門性と独創性により付加価値を向上させ、事業規模の拡大を目指します。

◎その他

グループ全体での総合力を発揮し、外部取引の拡大を推進する等、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

中東情勢については、第1四半期末までに収束することを前提とし、足元で高騰している燃油価格については第2四半期から下期にかけて、情勢悪化前の水準まで徐々に低下することを想定しています。

以上のことから、現時点における2027年3月期の連結業績の見通しは、売上高2兆7,700億円（前期比9.1%増）、営業利益1,500億円（同31.0%減）、経常利益1,370億円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益960億円（同43.2%減）を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは155円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格は1バレルあたり、第1四半期で130米ドル、第2四半期で100米ドル、下期で75米ドルとしています。また、シンガポール・ケロシンは1バレルあたり、第1四半期で200米ドル、第2四半期で120米ドル、下期で90米ドルとしています。

区分	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）
売上高（億円）	25,392	27,700
営業費用（億円）	23,217	26,200
営業利益（億円）	2,174	1,500
経常利益（億円）	2,196	1,370
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	1,690	960

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表

資産の部は、NCAグループ化に伴う航空機の増加等により、前期末に比べて3,348億円増加し、3兆9,551億円となりました。

負債の部は、劣後特約付シンジケートローン（以下、「劣後ローン」という。）の返済による借入金の減少等により、前期末に比べて277億円減少し、2兆4,524億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて1,773億円減少し、1兆1,717億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、成長投資資金の確保や資本構成の最適化を目的とした第1回社債型種類株式を発行したこと等により、前期末に比べて3,625億円増加し、1兆5,026億円となりました。この結果、自己資本比率は37.7%となりました。

詳細は、P.9「3. 連結財務諸表及び主な注記（1）連結貸借対照表」をご参照ください。

②連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、当期の税金等調整前当期純利益2,235億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、4,434億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出等により、4,152億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは282億円の収入となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや社債の償還、借入金の返済による支出があったこと等から、1,593億円の支出となりました。

その他、NCAのグループ化等により現金及び現金同等物が14億円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,263億円減少し、7,363億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資本比率 (%)	24.8	25.6	29.3	31.2	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	40.2	42.3	35.8	32.2
債務償還年数 (年)	-	3.6	3.5	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	18.0	18.0	16.2	18.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としています。

4. 2021年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、DX・人財・航空機等への成長投資を最優先としつつ、財務の健全性を維持することを前提に、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことから、5円増額し普通株式1株につき65円とさせていただきます。また、第1回社債型種類株式1株につき52.73円(※1)を予定しています。

次期の配当につきましては、中東情勢の影響により減益を見込んでいますが、安定配当を継続する方針に基づき、普通株式1株につき年間合計60円を予定しております。なお、第81回定時株主総会において中間配当制度の導入に向けた定款一部変更に関する議案が承認されることを前提として、中間配当金30円、期末配当金30円とする予定です。また、第1回社債型種類株式につきましては、1株につき175.00円(中間配当金87.50円、期末配当金87.50円)(※2)とする予定です。

(※1) 1株当たりの発行価格5,000円に固定配当年率3.500%を乗じた配当金に対し、発行日の2025年12月12日から2026年3月31日までの日割計算で算出しています。

(※2) 1株当たりの発行価格5,000円に固定配当年率3.500%を乗じた配当金に対し、1年を365日とする日割計算で算出しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の国際財務報告(IFRS)へのコンバージェンスの状況を鑑み、日本基準による財務会計情報の作成・開示によっても十分に透明性・正確性を持って資本市場に対して情報提供が可能であり、国際的な比較可能性についても担保できると考えられることから、当社グループは当面の間、日本基準の適用を継続します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,709	552,792
受取手形及び営業未収入金	246,650	298,941
リース債権及びリース投資資産	9,565	7,919
有価証券	761,709	704,174
商品	14,519	18,243
貯蔵品	61,325	71,703
その他	145,528	237,056
貸倒引当金	△279	△323
流動資産合計	1,693,726	1,890,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,693	83,445
航空機（純額）	978,856	1,065,954
機械装置及び運搬具（純額）	33,227	35,323
工具、器具及び備品（純額）	11,100	13,807
土地	44,010	43,690
リース資産（純額）	4,041	3,414
建設仮勘定	251,028	281,132
有形固定資産合計	1,404,955	1,526,765
無形固定資産		
のれん	13,998	11,997
その他	116,174	134,787
無形固定資産合計	130,172	146,784
投資その他の資産		
投資有価証券	150,654	162,094
長期貸付金	7,524	7,434
繰延税金資産	190,747	144,358
退職給付に係る資産	3,866	5,320
その他	45,293	74,389
貸倒引当金	△7,071	△3,808
投資その他の資産合計	391,013	389,787
固定資産合計	1,926,140	2,063,336
繰延資産	431	1,287
資産合計	3,620,297	3,955,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	235,512	260,042
短期借入金	76,919	68,950
1年内返済予定の長期借入金	267,166	77,368
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
リース債務	2,232	2,131
未払法人税等	7,471	37,299
契約負債	526,111	596,820
賞与引当金	60,401	70,786
その他の引当金	10,062	3,281
その他	60,668	74,810
流動負債合計	1,276,542	1,231,487
固定負債		
社債	125,000	85,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	691,910	743,336
リース債務	5,831	4,946
繰延税金負債	482	167
役員退職慰労引当金	848	979
退職給付に係る負債	153,843	144,560
その他の引当金	42,372	60,746
資産除去債務	1,377	3,078
その他	31,997	28,196
固定負債合計	1,203,660	1,221,008
負債合計	2,480,202	2,452,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	394,800	585,171
利益剰余金	265,477	407,584
自己株式	△56,550	△101,564
株主資本合計	1,071,328	1,358,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,482	38,719
繰延ヘッジ損益	26,324	89,578
為替換算調整勘定	3,971	4,825
退職給付に係る調整累計額	△6,788	85
その他の包括利益累計額合計	58,989	133,207
非支配株主持分	9,778	10,634
純資産合計	1,140,095	1,502,633
負債純資産合計	3,620,297	3,955,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,261,856	2,539,233
売上原価	1,843,542	2,074,758
売上総利益	418,314	464,475
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62,158	63,160
広告宣伝費	7,657	6,832
従業員給料及び賞与	38,599	43,050
貸倒引当金繰入額	103	74
賞与引当金繰入額	10,003	11,045
退職給付費用	2,705	2,580
減価償却費	15,199	21,884
外部委託費	28,919	35,101
その他	56,332	63,312
販売費及び一般管理費合計	221,675	247,038
営業利益	196,639	217,437
営業外収益		
受取利息	3,725	7,514
受取配当金	2,295	2,446
持分法による投資利益	1,592	1,399
為替差益	2,485	5,138
資産売却益	515	2,771
固定資産受贈益	1,043	2,094
補償金	19,508	7,285
その他	4,938	6,118
営業外収益合計	36,101	34,765
営業外費用		
支払利息	23,359	22,587
資産売却損	180	20
資産除却損	6,766	7,042
その他	2,349	2,902
営業外費用合計	32,654	32,551
経常利益	200,086	219,651
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,165
投資有価証券売却益	404	4,746
特別利益合計	404	11,911
特別損失		
減損損失	—	7,732
貸倒引当金繰入額	3,924	—
その他	—	329
特別損失合計	3,924	8,061
税金等調整前当期純利益	196,566	223,501
法人税、住民税及び事業税	5,458	38,051
法人税等調整額	37,230	14,467
法人税等合計	42,688	52,518
当期純利益	153,878	170,983
非支配株主に帰属する当期純利益	851	1,908
親会社株主に帰属する当期純利益	153,027	169,075

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	153,878	170,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,763	3,113
繰延ヘッジ損益	△33,440	63,243
為替換算調整勘定	485	941
退職給付に係る調整額	4,641	6,842
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	167
その他の包括利益合計	△34,216	74,306
包括利益	119,662	245,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,633	243,293
非支配株主に係る包括利益	1,029	1,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	404,065	135,971	△56,512	951,125
当期変動額					
剰余金の配当			△23,521		△23,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,027		153,027
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9,265			△9,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△9,265	129,506	△38	120,203
当期末残高	467,601	394,800	265,477	△56,550	1,071,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,360	59,782	3,677	△11,436	93,383	8,119	1,052,627
当期変動額							
剰余金の配当							△23,521
親会社株主に帰属する 当期純利益							153,027
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,878	△33,458	294	4,648	△34,394	1,659	△32,735
当期変動額合計	△5,878	△33,458	294	4,648	△34,394	1,659	87,468
当期末残高	35,482	26,324	3,971	△6,788	58,989	9,778	1,140,095

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	394,800	265,477	△56,550	1,071,328
当期変動額					
新株の発行	97,500	97,500			195,000
剰余金の配当			△28,220		△28,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,075		169,075
自己株式の取得				△63,127	△63,127
自己株式の処分		△4,629		18,105	13,476
資本金から剰余金への 振替	△97,500	97,500			-
連結範囲の変動			330		330
持分法の適用範囲の変動			922	8	930
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	190,371	142,107	△45,014	287,464
当期末残高	467,601	585,171	407,584	△101,564	1,358,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,482	26,324	3,971	△6,788	58,989	9,778	1,140,095
当期変動額							
新株の発行							195,000
剰余金の配当							△28,220
親会社株主に帰属する 当期純利益							169,075
自己株式の取得							△63,127
自己株式の処分							13,476
資本金から剰余金への 振替							-
連結範囲の変動							330
持分法の適用範囲の変動							930
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,237	63,254	854	6,873	74,218	856	75,074
当期変動額合計	3,237	63,254	854	6,873	74,218	856	362,538
当期末残高	38,719	89,578	4,825	85	133,207	10,634	1,502,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,566	223,501
減価償却費	148,659	169,012
のれん償却額	2,001	2,001
負ののれん発生益	—	△7,165
減損損失	—	7,732
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	6,431	4,291
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△404	△4,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,855	359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,062	△780
受取利息及び受取配当金	△6,020	△9,960
支払利息	23,359	22,587
為替差損益(△は益)	△5,063	△3,947
売上債権の増減額(△は増加)	△29,566	△36,258
その他債権の増減額(△は増加)	△14,403	△3,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△825	20,882
契約負債の増減額(△は減少)	81,129	69,836
その他	△10,885	11,005
小計	395,896	465,284
利息及び配当金の受取額	5,762	10,199
利息の支払額	△23,061	△23,747
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,563	△8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,034	443,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
有価証券の取得による支出	△1,392,578	△1,498,630
有価証券の償還による収入	1,294,172	1,331,949
有形固定資産の取得による支出	△216,859	△215,029
有形固定資産の売却による収入	17,555	13,126
無形固定資産の取得による支出	△39,071	△47,271
投資有価証券の取得による支出	△2,167	△4,967
投資有価証券の売却による収入	487	8,567
投資有価証券の払戻による収入	1,327	91
貸付けによる支出	△5,603	△37
その他	△919	△2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,656	△415,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,251	△16,215
長期借入れによる収入	15,786	138,529
長期借入金の返済による支出	△74,295	△349,651
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,207	△1,651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,363	—
株式の発行による収入	—	193,940
非支配株主からの払込みによる収入	3,708	8
自己株式の純増減額(△は増加)	△38	△60,732
配当金の支払額	△23,521	△28,220
その他	△973	△5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,154	△159,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	3,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,794	△127,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,512	862,718
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	378
現金及び現金同等物の期末残高	862,718	736,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 59社

新規：2社

日本貨物航空株式会社

ANA Digital Gate株式会社

②持分法適用会社数 13社

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	454,709百万円	552,792百万円
有価証券勘定	761,709	704,174
預入期間が3ヵ月を超える 譲渡性預金等	△353,700	△520,581
現金及び現金同等物	862,718	736,385

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年11月10日開催の取締役会において、第1回社債型種類株式の発行並びに払込期日を効力発生日として、払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分のすべてにつき、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議いたしました。2025年12月12日付で1,950億円の払込みを受け、同日付で会社法第447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金975億円及び資本準備金975億円をそれぞれ減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えています。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が1,950億円増加し、当連結会計年度末において、資本剰余金が5,851億円となっています。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することを決議しました。

その後2025年8月1日付で、当社はNCAの全株式を取得し、本株式交換によりNCAを完全子会社としました。

(連結範囲の重要な変更)

当社は、2025年8月1日付で日本貨物航空株式会社の全株式を株式交換により取得したことから、当連結会計年度において、連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を2025年7月1日としたため、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には2025年7月1日以降の業績期間を含めています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議にて、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としています。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っています。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しています。「旅行事業」は旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場における実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,019,881	55,475	55,894	111,950	2,243,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,898	281,795	17,677	18,049	356,419
計	2,058,779	337,270	73,571	129,999	2,599,619
セグメント利益	199,116	4,035	193	4,563	207,907
セグメント資産	3,299,890	185,794	43,316	68,923	3,597,923
その他の項目					
減価償却費	142,142	4,413	862	992	148,409
のれん償却額	2,001	—	—	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	246,875	4,052	1,716	1,655	254,298

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	18,656	2,261,856	—	2,261,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,861	383,280	△383,280	—
計	45,517	2,645,136	△383,280	2,261,856
セグメント利益	1,151	209,058	△12,419	196,639
セグメント資産	34,064	3,631,987	△11,690	3,620,297
その他の項目				
減価償却費	250	148,659	—	148,659
のれん償却額	—	2,001	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	142	254,440	1,490	255,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は169,897百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,276,718	60,219	50,154	132,933	2,520,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,501	301,400	15,178	21,316	374,395
計	2,313,219	361,619	65,332	154,249	2,894,419
セグメント利益	221,920	1,456	△146	7,557	230,787
セグメント資産	3,609,809	190,853	40,310	83,448	3,924,420
その他の項目					
減価償却費	161,918	4,385	1,204	1,174	168,681
のれん償却額	2,001	—	—	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	248,451	4,856	1,495	3,509	258,311

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,209	2,539,233	—	2,539,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,519	404,914	△404,914	—
計	49,728	2,944,147	△404,914	2,539,233
セグメント利益	2,276	233,063	△15,626	217,437
セグメント資産	36,454	3,960,874	△5,746	3,955,128
その他の項目				
減価償却費	331	169,012	—	169,012
のれん償却額	—	2,001	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,390	259,701	2,599	262,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は183,950百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「航空事業」及び「旅行事業」、「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において「航空事業」4,319百万円、
「旅行事業」3,121百万円、「その他」292百万円となっています。

（重要な負ののれん発生益）

当連結会計年度において、航空事業で7,165百万円の負ののれん発生益を計上しています。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405円12銭	2,853円60銭
1株当たり当期純利益	325円58銭	358円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	290円72銭	321円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	153,027	169,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	2,109
(うち社債型種類株式に係る種類株主への 配当額 (百万円))	—	(2,109)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	153,027	166,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	470,012	465,897
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	56,368	53,972
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(56,368)	(53,972)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,140,095	1,502,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,778	207,743
(うち非支配株主持分 (百万円))	(9,778)	(10,634)
(うち社債型種類株式に係る払込価額 および優先配当額 (百万円))	—	(197,109)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,130,317	1,294,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	469,963	453,774

3. 「普通株式の期中平均株式数」は、株式交付信託が所有する当社株式 (前連結会計年度367千株、当連結会計年度4,435千株) を控除しています。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式交付信託が所有する当社株式 (前連結会計年度367千株、当連結会計年度6,108千株) を控除しています。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業			
国際線 (ANAブランド)			
旅客収入	805,530	878,977	73,447
貨物収入	187,332	184,125	△3,207
郵便収入	4,911	4,353	△558
小計	997,773	1,067,455	69,682
国内線 (ANAブランド)			
旅客収入	703,991	738,013	34,022
貨物収入	23,032	22,834	△198
郵便収入	2,645	2,432	△213
小計	729,668	763,279	33,611
その他の収入	180,307	189,566	9,259
ANAブランド収入合計	1,907,748	2,020,300	112,552
NCA収入			
貨物収入	—	108,963	108,963
その他の収入	—	26,701	26,701
小計	—	135,664	135,664
Peach収入	139,321	143,320	3,999
AirJapan収入	11,710	13,935	2,225
航空事業小計	2,058,779	2,313,219	254,440
航空関連事業			
航空関連収入	337,270	361,619	24,349
航空関連事業小計	337,270	361,619	24,349
旅行事業			
パッケージ商品収入 (国内)	37,696	33,180	△4,516
パッケージ商品収入 (国際)	5,312	6,201	889
その他の収入	30,563	25,951	△4,612
旅行事業小計	73,571	65,332	△8,239
商社事業			
商社収入	129,999	154,249	24,250
商社事業小計	129,999	154,249	24,250
報告セグメント計	2,599,619	2,894,419	294,800
その他			
その他の収入	45,517	49,728	4,211
その他小計	45,517	49,728	4,211
売上高合計	2,645,136	2,944,147	299,011
セグメント間取引	△383,280	△404,914	△21,634
売上高 (連結)	2,261,856	2,539,233	277,377

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

(2) 輸送実績

① ANAブランド輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比 (%)
国際線				
旅客数	(人)	8,072,715	9,023,150	11.8
座席キロ	(千席キロ)	57,746,182	61,835,497	7.1
旅客キロ	(千人キロ)	45,738,339	51,307,355	12.2
利用率	(%)	79.2	83.0	3.8
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	6,498,949	6,604,673	1.6
貨物輸送重量	(トン)	704,230	726,637	3.2
貨物トンキロ	(千トンキロ)	3,611,709	3,741,920	3.6
郵便輸送重量	(トン)	11,414	9,946	△12.9
郵便トンキロ	(千トンキロ)	67,442	54,260	△19.5
貨物重量利用率	(%)	56.6	57.5	0.9
国内線				
旅客数	(人)	44,054,508	45,635,143	3.6
座席キロ	(千席キロ)	47,037,025	46,469,213	△1.2
旅客キロ	(千人キロ)	35,274,415	36,780,474	4.3
利用率	(%)	75.0	79.2	4.2
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,539,970	1,455,652	△5.5
貨物輸送重量	(トン)	276,920	270,089	△2.5
貨物トンキロ	(千トンキロ)	266,591	262,564	△1.5
郵便輸送重量	(トン)	22,162	17,224	△22.3
郵便トンキロ	(千トンキロ)	19,200	14,210	△26.0
貨物重量利用率	(%)	18.6	19.0	0.5
合計				
旅客数	(人)	52,127,223	54,658,293	4.9
座席キロ	(千席キロ)	104,783,207	108,304,710	3.4
旅客キロ	(千人キロ)	81,012,754	88,087,829	8.7
利用率	(%)	77.3	81.3	4.0
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	8,038,919	8,060,326	0.3
貨物輸送重量	(トン)	981,150	996,726	1.6
貨物トンキロ	(千トンキロ)	3,878,301	4,004,484	3.3
郵便輸送重量	(トン)	33,576	27,170	△19.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	86,642	68,471	△21.0
貨物重量利用率	(%)	49.3	50.5	1.2

- (注)
1. 国際線旅客、国内線旅客ともに不定期便実績を除きます。
 2. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ㈱、天草エアライン㈱及び日本エアコミューター㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。
 3. 国際線貨物、国内線貨物ともに2025年7月1日より不定期便実績を含みます。2025年6月30日までは不定期便実績を除きます。
 4. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 5. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 11. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。

② NCA輸送実績

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比 (%)
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	—	2,998,285	—
貨物輸送重量 (トン)	—	313,082	—
貨物トンキロ (千トンキロ)	—	1,919,074	—
貨物重量利用率 (%)	—	64.0	—

- (注) 1. NCAは2025年7月1日以降の実績となります。
2. NCA輸送実績には、不定期便実績、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
3. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
4. 貨物トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
5. 貨物重量利用率は、貨物トンキロを有効貨物トンキロで除した数値です。

③ Peach・AirJapan輸送実績

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比 (%)
Peach			
旅客数 (人)	9,100,553	9,456,675	3.9
座席キロ (千席キロ)	12,710,064	13,377,210	5.2
旅客キロ (千人キロ)	10,733,182	11,278,281	5.1
利用率 (%)	84.4	84.3	△0.1
AirJapan			
旅客数 (人)	428,347	499,915	16.7
座席キロ (千席キロ)	2,194,895	2,422,634	10.4
旅客キロ (千人キロ)	1,522,088	1,758,015	15.5
利用率 (%)	69.3	72.6	3.2

- (注) 1. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
2. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
3. 利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。